

令和2年度(2020年度)

真庭市補正予算概要説明書
(9月補正)

真 庭 市

令和２年度真庭市補正予算(９月補正)について

令和２年度９月補正予算については、新型コロナウイルス感染予防のための環境整備や「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化に係る緊急対策第４弾のほか、国等の補助事業採択による事業等について、予算編成を行いました。

１ 令和２年度真庭市一般会計補正予算(第４号)

歳入歳出をそれぞれ１７億４,０６９万２千円増額し、歳入歳出総額３８２億３,０３２万８千円を計上しています。これを前年同期の予算額２９９億５,４４９万９千円と比較すると、８２億７,５８２万９千円、２７.６％の増です。

(１) 歳入について

歳入では、国庫支出金５億８,７６５万円、県支出金１億８,３０６万７千円、地方交付税４億６,５８９万円、繰入金４,１２８万円、諸収入５,５５６万７千円、分担金及び負担金１０９万円、市債２億１,７７３万７千円及び繰越金１億８,８４１万１千円をそれぞれ増額しています。

主なものは、国庫支出金では、国の第１次補正予算に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金２億３,７２５万７千円、無電柱化推進事業補助金１億１,７５０万円、県支出金では、県・市町村連携事業者支援交付金１億１,６００万円を計上しています。地方交付税では、普通地方交付税の交付額決定に伴い４億６,５８９万円を増額しています。繰入金では、森林林業・木材産業活性化基金繰入金４,１２８万円を増額しています。市債では、緊急防災・減災事業債１億６,３２０万円を増額し、過疎対策事業債１億６００万円を減額しています。

また、一般財源として繰越金１億８,８４１万１千円を増額しています。

(２) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、ウェブ会議システム等の環境を整備する新しい生活様式に対応した庁舎通信環境整備事業１億２,６８５万７千円、非接触での公金収納等を実現するための公金キャッシュレス・市民ポイント調査研究事業２３４万円を計上しています。

民生費では、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら事業を継続している介護サービス事業所に助成金を支給する介護サービス事業所応援事業４,４４７万３千円、米来幼稚園のこども園化に向けて保育室を増築する認定こども園施設整備事業２,８９６万円を計上しています。

衛生費では、安心して妊娠・出産・育児ができるよう母子健康手帳交付数に応じて１０万円を支給する妊産婦臨時特別給付金支給事業４,３２２万９千円、予防接種費用を助成することにより新型コロナウイルス感染症の呼吸器疾患との併発を予防するインフルエンザ予防接種費用助成事業１,５６９万９千円を計上しています。

農林水産業費では、都市部からのU・Iターンによる就農を支援する就農トータルサポート事業 1,000 万円を増額しています。

商工費では、蒜山のサイクリングの中核的拠点としてサイクリングセンターを整備する自転車文化発信拠点整備事業（CLT建築物整備事業）7,011 万 7 千円、サイクリング文化を発信する体制整備等を行う蒜山⇄晴海プロジェクト推進事業 1,500 万円、感染予防や自然豊かな真庭の観光を推進するための施設整備として観光施設臨時管理費 2 億 3,786 万 9 千円を計上しています。

土木費では、蒜山⇄晴海プロジェクトによるCLT建築物周辺の景観を向上させる無電柱化推進事業 1 億 5,670 万円を計上しています。

消防費では、感染予防のため避難所にダンボールベッド等を配備する災害対策臨時管理業務 894 万 9 千円、消防庁舎仮眠室の個室化など消防車両・施設等の充実整備事業 3,228 万 9 千円を計上しています。

教育費では、スポーツ・文化施設のトイレや空調設備等を改修する経費として 2 億 7,388 万 1 千円、学校のトイレ等を改修する小・中学校施設整備事業 7,081 万 3 千円を増額しています。

災害復旧費では、7 月豪雨の災害復旧に係る経費として、農地・農林業施設等災害復旧事業 7,981 万 4 千円、公共土木施設災害復旧事業 9,225 万円を増額しています。

2 令和 2 年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 1 号)

令和元年度決算額確定、保険料還付金の増額等により、歳入では、国庫支出金 23 万 4 千円、繰越金 211 万 1 千円及び諸収入 234 万 6 千円をそれぞれ増額しています。

歳出では、保険料還付金 234 万 6 千円、保険料負担金 211 万 1 千円及び一般経常管理費 23 万 4 千円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 469 万 1 千円増額し、歳入歳出総額 7 億 9,487 万 6 千円を計上しています。

3 令和 2 年度真庭市津黒高原観光事業特別会計補正予算(第 1 号)

令和元年度決算額確定、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて再算定を行った指定管理料の増額、トイレ改修の実施により、歳入では、一般会計繰入金 629 万 4 千円を増額し、繰越金 8 万 6 千円を減額しています。

歳出では、津黒高原荘等指定管理料 387 万 2 千円、津黒高原荘等改修事業 233 万 6 千円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 620 万 8 千円増額し、歳入歳出総額 3,131 万 8 千円を計上しています。

令和2年度9月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	前年度9月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	36,489,636	1,740,692	38,230,328	29,954,499	8,275,829	27.6
国民健康保険特別会計	5,117,153	0	5,117,153	4,914,618	202,535	4.1
後期高齢者医療特別会計	790,185	4,691	794,876	766,260	28,616	3.7
介護保険特別会計	6,155,879	0	6,155,879	6,203,185	△ 47,306	△ 0.8
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	51,111	0	51,111	50,518	593	1.2
簡易水道事業特別会計				992,780	△ 992,780	△ 100.0
浄化槽事業特別会計	75,502	0	75,502	86,829	△ 11,327	△ 13.0
津黒高原観光事業特別会計	25,110	6,208	31,318	20,784	10,534	50.7
クリエイト菅谷事業特別会計	7,559	0	7,559	7,574	△ 15	△ 0.2
温泉事業特別会計	141,452	0	141,452	139,243	2,209	1.6
特別会計合計	12,363,951	10,899	12,374,850	13,181,791	△ 806,941	△ 6.1
水道事業会計	2,603,325	0	2,603,325	1,147,529	1,455,796	126.9
下水道事業会計	3,496,800	0	3,496,800	3,442,543	54,257	1.6
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,693,094	0	1,693,094	1,748,374	△ 55,280	△ 3.2
公営企業会計合計	7,793,219	0	7,793,219	6,338,446	1,454,773	23.0
合 計	56,646,806	1,751,591	58,398,397	49,474,736	8,923,661	18.0

令和2年度9月補正一般会計歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
自主財源	8,747,003	286,348	9,033,351	23.6	7,833,585	1,199,766	15.3
市税	5,130,796	0	5,130,796	13.4	5,157,523	△ 26,727	△ 0.5
分担金及び負担金	232,202	1,090	233,292	0.6	263,130	△ 29,838	△ 11.3
使用料及び手数料	326,279	0	326,279	0.9	334,554	△ 8,275	△ 2.5
財産収入	199,119	0	199,119	0.5	224,020	△ 24,901	△ 11.1
寄附金	400,460	0	400,460	1.0	191,530	208,930	109.1
繰入金	1,839,512	41,280	1,880,792	5.0	1,174,038	706,754	60.2
繰越金	200,000	188,411	388,411	1.0	243,312	145,099	59.6
諸収入	418,635	55,567	474,202	1.2	245,478	228,724	93.2
依存財源	27,742,633	1,454,344	29,196,977	76.4	22,120,914	7,076,063	32.0
地方譲与税	377,846	0	377,846	1.0	313,198	64,648	20.6
利子割交付金	4,100	0	4,100	0.0	9,000	△ 4,900	△ 54.4
配当割交付金	21,300	0	21,300	0.1	25,000	△ 3,700	△ 14.8
株式等譲渡所得割交付金	13,500	0	13,500	0.0	20,000	△ 6,500	△ 32.5
法人事業税交付金	25,000	0	25,000	0.1	0	25,000	—
地方消費税交付金	965,000	0	965,000	2.5	820,000	145,000	17.7
ゴルフ場利用税交付金	20,800	0	20,800	0.1	20,800	0	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	35,000	△ 35,000	△ 100.0
環境性能割交付金	32,800	0	32,800	0.1	14,000	18,800	134.3
地方特例交付金	27,000	0	27,000	0.1	90,125	△ 63,125	△ 70.0
地方交付税	13,190,000	465,890	13,655,890	35.7	13,456,210	199,680	1.5
交通安全対策特別交付金	4,000	0	4,000	0.0	4,500	△ 500	△ 11.1
国庫支出金	7,724,377	587,650	8,312,027	21.7	2,075,517	6,236,510	300.5
県支出金	1,574,610	183,067	1,757,677	4.6	1,715,404	42,273	2.5
市債	3,762,300	217,737	3,980,037	10.4	3,522,160	457,877	13.0
合 計	36,489,636	1,740,692	38,230,328	100.0	29,954,499	8,275,829	27.6

【一般・特定財源区分】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,095,011	636,038	22,731,049	59.5	21,546,167	1,184,882	5.5
市税	5,130,796	0	5,130,796	13.4	5,157,523	△ 26,727	△ 0.5
地方譲与税	377,846	0	377,846	1.0	313,198	64,648	20.6
利子割交付金	4,100	0	4,100	0.0	9,000	△ 4,900	△ 54.4
配当割交付金	21,300	0	21,300	0.1	25,000	△ 3,700	△ 14.8
株式等譲渡所得割交付金	13,500	0	13,500	0.0	20,000	△ 6,500	△ 32.5
法人事業税交付金	25,000	0	25,000	0.1	0	25,000	—
地方消費税交付金	965,000	0	965,000	2.5	820,000	145,000	17.7
ゴルフ場利用税交付金	20,800	0	20,800	0.1	20,800	0	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	35,000	△ 35,000	△ 100.0
環境性能割交付金	32,800	0	32,800	0.1	14,000	18,800	134.3
地方特例交付金	27,000	0	27,000	0.1	90,125	△ 63,125	△ 70.0
地方交付税	13,190,000	465,890	13,655,890	35.7	13,456,210	199,680	1.5
交通安全対策特別交付金	4,000	0	4,000	0.0	4,500	△ 500	△ 11.1
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,440,169	0	1,440,169	3.8	734,639	705,530	96.0
繰越金	200,000	188,411	388,411	1.0	243,312	145,099	59.6
市債(臨時財政対策債)	642,700	△ 18,263	624,437	1.6	602,860	21,577	3.6
特定財源	14,394,625	1,104,654	15,499,279	40.5	8,408,332	7,090,947	84.3
分担金及び負担金	232,202	1,090	233,292	0.6	263,130	△ 29,838	△ 11.3
使用料及び手数料	326,279	0	326,279	0.9	334,554	△ 8,275	△ 2.5
財産収入	199,119	0	199,119	0.5	224,020	△ 24,901	△ 11.1
寄附金	400,460	0	400,460	1.0	191,530	208,930	109.1
国庫支出金	7,724,377	587,650	8,312,027	21.7	2,075,517	6,236,510	300.5
県支出金	1,574,610	183,067	1,757,677	4.6	1,715,404	42,273	2.5
繰入金	399,343	41,280	440,623	1.2	439,399	1,224	0.3
諸収入	418,635	55,567	474,202	1.2	245,478	228,724	93.2
市債	3,119,600	236,000	3,355,600	8.8	2,919,300	436,300	14.9
合 計	36,489,636	1,740,692	38,230,328	100.0	29,954,499	8,275,829	27.6

令和2年度9月補正一般会計歳出の状況

【目的別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
議会費	249,100	△ 24	249,076	0.7	240,787	8,289	3.4
総務費	7,843,290	191,587	8,034,877	21.0	3,748,805	4,286,072	114.3
民生費	7,750,560	143,428	7,893,988	20.6	7,784,983	109,005	1.4
衛生費	2,825,941	89,358	2,915,299	7.6	2,748,665	166,634	6.1
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	1,720,100	63,993	1,784,093	4.7	1,755,615	28,478	1.6
商工費	2,787,166	333,296	3,120,462	8.2	660,830	2,459,632	372.2
土木費	2,762,938	231,618	2,994,556	7.8	2,885,398	109,158	3.8
消防費	1,385,817	69,068	1,454,885	3.8	1,501,413	△ 46,528	△ 3.1
教育費	4,055,720	446,304	4,502,024	11.8	3,719,725	782,299	21.0
災害復旧費	82,550	172,064	254,614	0.7	150,000	104,614	69.7
公債費	4,230,061	0	4,230,061	11.0	4,028,997	201,064	5.0
諸支出金	696,393	0	696,393	1.8	629,281	67,112	10.7
予備費	100,000	0	100,000	0.3	100,000	0	0.0
合 計	36,489,636	1,740,692	38,230,328	100.0	29,954,499	8,275,829	27.6

【性質別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	9月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度9月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	14,172,551	43,353	14,215,904	37.1	13,320,585	895,319	6.7
人件費	6,853,179	253	6,853,432	17.9	6,198,878	654,554	10.6
扶助費	3,089,311	43,100	3,132,411	8.2	3,092,710	39,701	1.3
公債費	4,230,061	0	4,230,061	11.0	4,028,997	201,064	5.0
消費的経費	14,626,605	300,398	14,927,003	39.1	9,805,668	5,121,335	52.2
物件費	4,865,497	209,314	5,074,811	13.3	4,951,104	123,707	2.5
維持補修費	565,607	10,631	576,238	1.5	576,951	△ 713	△ 0.1
補助費等	9,195,501	80,453	9,275,954	24.3	4,277,613	4,998,341	116.8
投資的経費	5,049,503	1,385,647	6,435,150	16.8	3,920,631	2,514,519	64.1
普通建設事業費	4,966,953	1,213,583	6,180,536	16.1	3,770,631	2,409,905	63.9
災害復旧事業費	82,550	172,064	254,614	0.7	150,000	104,614	69.7
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,640,977	11,294	2,652,271	7.0	2,907,615	△ 255,344	△ 8.8
投資及び出資金	2,279	0	2,279	0.0	16,065	△ 13,786	△ 85.8
積立金	696,359	0	696,359	1.8	628,967	67,392	10.7
貸付金	28,260	5,000	33,260	0.1	20,220	13,040	64.5
繰出金	1,814,079	6,294	1,820,373	4.8	2,142,363	△ 321,990	△ 15.0
予備費	100,000	0	100,000	0.3	100,000	0	0.0
合 計	36,489,636	1,740,692	38,230,328	100.0	29,954,499	8,275,829	27.6

令和2年度9月補正予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 災害対策臨時管理業務		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	市長直轄組織 危機管理課	予算書事業名	災害対策臨時管理費			
目的	・避難所における長期避難を想定し、新型コロナウイルス感染症予防として有効なダンボールベッド等資機材の増強を図る					
事業内容	・避難所で使用する資機材を購入、備蓄する ダンボールベッド 460台 [現備蓄数：190台、 備蓄目標数：647台] ダンボール間仕切り 730セット [現備蓄数：229セット、 備蓄目標数：951セット] 屋内テント 390張 [現備蓄数： 32張、 備蓄目標数：422張]					
事業の効果	・避難所内での新型コロナウイルスをはじめとした感染症予防 ・避難所内でのプライバシーを確保し、避難者のストレスを低減					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,553	8,949	13,502	0	0	0	8,949

2	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 公金キャッシュレス・市民ポイント調査研究事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	総合政策部 総合政策課	予算書事業名	総合政策推進事業			
目的	・ 公金支払いや市内商店での決済をキャッシュレス化し、新しい生活スタイルの実現と住民利便性の向上を図る ・ 地域貢献等で得られる市民ポイントを市内消費等で活用できるしくみを構築					
事業内容	・ スマートフォン等を用いて公金等の支払いを非接触で行う機能や市民ポイント付与機能を備えた公金キャッシュレス・市民ポイント基盤の構築を目指して、先進事例や動向、現状等を調査分析し、真庭市にふさわしい導入・運用方式について研究					
事業の効果	・ 新しい生活スタイルの実現（非接触で衛生的な公金支払い環境の整備） ・ 住民利便性、行政サービスの質の向上（利便性の高い公金支払い環境の整備） ・ 地域貢献等が市内消費に結びつく地域内循環を促進					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,340	2,340	0	0	0	2,340

(単位：千円)

3	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 空き家活用推進事業		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	総合政策部 交流定住推進課	予算書事業名	交流・定住促進の仕組みを構築			
目的	・新型コロナウイルス感染症の影響により、都会から地方への移住希望者が増加。移住者の受け皿として、空き家を真庭の暮らしが体験できるおためし住宅に改修したり、地域住民がいつでも集える“地域のたまりば”を整備することにより、地域の空き家活用を支援					
事業内容	・住民が集まる公共の場（地域のたまりば）として利用するために必要な工事費を補助 ・移住希望者が真庭での暮らしを体験するおためし住宅として改修する工事費を補助〔対象となる要件〕 ＊ 地域認定空き家として登録した空き家を活用し、3年以上公共の集まる場“地域のたまりば”として活用すること ＊ 又は、地域が主体となっておためし住宅として活用すること ・補助対象者：地域認定空き家登録団体 ・補助額：80万円（上限）、補助率：10／10					
事業の効果	・移住希望者が真庭での暮らしを体験する機会を創出 ・空き家を活用した地域住民の活動拠点整備 ・安心、安全な生活環境の維持と地域力の向上					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,710	2,400	12,110	0	0	0	2,400

4	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 新しい生活様式に対応した庁舎通信環境整備事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	総務部 総務課	予算書事業名	新しい生活様式に対応した庁舎通信環境整備事業			
目的	・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、真庭市役所本庁舎・振興局等において、各種会議や相談等にインターネットを利用して参加できるウェブ会議システム等を構築し、人との接触機会を減らす環境を整備					
事業内容	・多人数会議に対応したウェブ会議システム導入、会議室等の音響・映像機器整備（真庭市役所本庁舎、振興局、消防本部、湯原温泉病院） ・アクセスポイントの改修など無線通信機器を機能強化し、通信環境を改善 ・市役所各庁舎内で議場、委員会室の状況が共有できるよう映像・音響設備を整備					
事業の効果	・市民等との会議やオンライン相談の実現（育児・健康相談、移住相談等） ・移動時間、移動経費削減による業務効率化 ・テレワーク実施者とのコミュニケーション利用等					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	126,857	126,857	0	0	0	126,857

(単位：千円)

5	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 コンビニ交付サービス整備事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	生活環境部 市民課	予算書事業名	コンビニ交付サービス事業			
目的	・住民票などの証明書がコンビニエンスストア等で取得できる『コンビニ交付サービス』を導入することで、市民の利便性向上及び市役所窓口の密集を避けることによる新型コロナウイルス感染症対策を図る					
事業内容	・全国のコンビニエンスストア等の端末から、マイナンバーカードを利用して真庭市が発行する証明書を取得できる （取得可能時間：土日祝日含む6：30～23：00） ・交付対象証明書：①住民票の写し、②印鑑登録証明書、③課税証明書 ・サービス開始時期：令和3年6月予定					
事業の効果	・市役所窓口の閉庁後や休日など必要な時に証明書が取得可能（市民の利便性向上） ・証明窓口の密集を避けることで、新型コロナウイルス感染症対策につながる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,236	5,236	0	0	0	5,236

6	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 医療機関等応援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 健康推進課	予算書事業名	医療機関等応援事業			
目的	・ 市民が健康を維持し安心して生活できるよう、市内医療機関等が新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら医療の提供を継続していくための一助となるよう支援する					
事業内容	・ 令和2年4月から申請時点までに医療法に基づく指定を受け、現に医療を提供している市内の医療機関等を対象に、助成金を交付 ＊ 病院　20万円（7施設） ＊ 診療所（医科・歯科）10万円（47施設） ＊ 助産所　7万円（2施設） ＊ 調剤薬局　7万円（25施設） ・ 対象医療機関等　計81施設（令和2年7月1日現在）					
事業の効果	・ 新型コロナウイルス感染症が長期化、又は市内で発生した場合においても、必要な医療の提供が継続され、市民が安心して生活できる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	7,990	7,990	0	0	0	7,990

(単位：千円)

7	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 妊産婦臨時特別給付金支給事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 健康推進課	予算書事業名	妊産婦臨時特別給付金支給事業			
目的	・新型コロナウイルス感染が拡大する中、感染により重症化の恐れがある妊産婦の方は、里帰り出産ができなくなるなど、不安を抱えながらの生活を余儀なくされていることから、感染を予防し、安心して妊娠、出産、育児が行えるよう支援					
事業内容	・給付額 母子健康手帳交付数に応じて10万円 ・対象者の要件（下記の条件①～③全てに該当） ①出産（予定）日が令和2年4月28日以降の者 ②令和3年3月31日までに母子健康手帳を交付された者 ③申請日及び交付決定日に真庭市に住民登録があり、申請日から1年以上真庭市に住所を有する予定の者					
事業の効果	・妊産婦の方が必要な感染予防対策をとり、安全に妊娠、出産、育児ができる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	43,229	43,229	0	0	0	43,229

8	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】		区分	新規	
		インフルエンザ予防接種費用助成事業		会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 健康推進課	予算書事業名	予防接種事業			
目的	・ 季節性インフルエンザによる受診者を減少させることで、医療機関の3密回避を図り、負担を軽減 ・ インフルエンザの予防接種費用を一部助成することにより、接種者を増加させ、新型コロナウイルス感染症の呼吸器疾患との併発を予防					
事業内容	・ インフルエンザの予防接種費用として、真庭市在住の13歳以上65歳未満の人を対象に、1人1,000円を助成（令和2年度限り） ・ 予防接種実施機関は真庭市医師会に所属している医療機関 ・ 助成回数は、1回のみ					
事業の効果	・ インフルエンザによる受診者を減少させ、医療機関の負担を軽減 ・ インフルエンザの罹患者を少なくすることで、新型コロナウイルス感染症との併発を予防					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	15,699	15,699	0	0	0	15,699

(単位：千円)

9	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 介護サービス事業所応援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 高齢者支援課	予算書事業名	介護サービス事業所応援事業			
目的	・長期化が見込まれる新型コロナウイルス感染症のまん延時における継続した介護サービス提供を支援					
事業内容	・継続した介護サービス提供を支援するため、長期化及び市内発生時に備えた衛生用品購入費等を助成 ・対象：令和2年4月1日から申請時点までに介護保険法等の指定等を受け、現に介護サービスを提供している市内の介護事業所及び施設（令和2年7月1日現在188事業所） ・助成額：（基本額）100千円＋（加算額※） ※加算額については、サービス種別・規模等により算定					
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症が長期化、または市内で発生した場合においても、必要な介護サービスが継続され、高齢者やその家族が安心して生活できる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	44,473	44,473	0	0	0	44,473

10	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】		区分	拡充	
		蒜山⇨晴海プロジェクト推進事業		会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	蒜山⇨晴海プロジェクト推進事業			
目的	・ コロナ収束後の観光スタイルの主軸を環境と個人旅行と位置づけ、C L T建築物に併設予定のサイクリングセンターで、新たなブランドコンセプトを基に自転車に関連した商品を開発					
事業内容	・ 持続可能で低環境負荷をコンセプトにした自転車等の商品開発 ・ サイクリング文化発信に係る体制づくりを整備 ・ 多様な人が気軽にサイクリングを楽しめるよう、魅力的な自転車を揃えるとともに、部品販売やメンテナンスなどのサービスを提供できる体制を整備					
事業の効果	・ 環境への意識が高く、流行に敏感な20代から30代をターゲットに、蒜山発の自転車関連グッズの販売を通じて、観光客が蒜山の環境への取組に共感し、参加意識を持つことで、リピーターにつなげる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,711	15,000	32,711	0	0	0	15,000

(単位：千円)

11	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 観光施設臨時管理費（蒜山）		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課		予算書事業名	観光施設臨時管理費		
目的	・新型コロナウイルス感染症対策の一環として、蒜山地区の主要観光施設において新しい観光スタイルに対応した環境を整備 ・真庭市内での観光消費の拡大と、観光客の滞在時間の延長を図る					
事業内容	・蒜山ハーブガーデンハービルのトイレ・展望エリア改修工事 展望エリアにある既存休憩所を屋根付きのウッドデッキに改修、トイレの改修 ・蒜山ヒルズ改修工事 バルコニー・ウッドデッキ、トイレ、大浴場の改修、外壁の塗装 ・山乗溪谷歩廊改修工事 老朽化した不動滝へ通じる歩廊の改修					
事業の効果	・蒜山ハーブガーデンハービル：園内の密を避けるため、展望エリアの魅力を向上させ、来場者を展望エリアへと分散・誘導。感染防止対策としてトイレを改修 ・蒜山ヒルズ：客室外でもくつろげる場を提供。感染予防対策としてトイレ等を改修 ・山乗溪谷：屋外での自然体験、自然散策を推進					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,195	128,286	147,481	0	0	0	128,286

12	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 観光施設臨時管理費（勝山）		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	観光施設臨時管理費			
目的	・新型コロナウイルス感染症対策の一環として、新しい観光スタイルを求める人たちに勝山管内の主要観光施設の豊かな自然美を満喫してもらうため、既存の老朽化施設の撤去・改築を行い、観光施設の環境を整備					
事業内容	〔神庭の滝〕 ・観光客が快適に散策できるよう、駐車場から滝見橋までの遊歩道を改修 ・景観の支障となる立木の伐採、落石防止工事の実施 ・老朽化が著しく、景観を損ねている観楓荘を解体し、解体後公園内の水源確保のためのポンプ小屋を新設 ・滝と周辺の自然景観を一望できるウッドデッキの新設、老朽化が著しいサル監視小屋の改築 ・その他：旦観光トイレ改修、勝山郷土資料館手すり改修					
事業の効果	・老朽化施設の撤去及び改築を行うことで、神庭の滝自然公園の魅力を向上させ来園者の増加と満足度を高める ・地元産木材を活用し整備することで、木材需要を拡大					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	76,361	76,361	0	0	0	76,361

(単位：千円)

13	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】		区分	新規	
		観光施設臨時管理費（北房）		会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	観光施設臨時管理費			
目的	・新型コロナウイルス感染症対策の一環として、北房地区の主要観光施設において新しい観光スタイルに対応した環境を整備 ・アウトドア、ホテル、紅葉、コスモスなど、北房の魅力創出と交流、誘客の拡大					
事業内容	・コスモスの里 男女和式トイレを洋式化、障がい者トイレの機能向上(だれでもトイレ化) ・紅葉公園 男女和式トイレを洋式化、駐車場及び紅葉広場の転落防護柵の修繕 （同時に北房ダム湖の愛称を公募し、一帯として集客を図る） ・ほたる公園 木製ベンチ及び木製橋の修繕 ・観光誘導看板 自転車周遊のための誘導看板（8基）を制作					
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの洋式化等機能向上により、利用者の安全性の確保と利便性を向上 ・屋外観光施設の充実（環境整備）により、新たな観光スタイルを定着させ誘客につなげる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	24,836	24,836	0	0	0	24,836

14	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 就農トータルサポート事業		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	新規就農者等サポート事業			
目的	・新型コロナウイルス感染症により都市部の生活を見直す傾向が高まる中で、Uターン、Iターンにより農業経営を始める者に対して、就農（継業）の準備に必要な費用を支援					
事業内容	・対象：60歳未満で実家の農業を継続するためUターンし、独立・自営就農する者 又は 50歳以上60歳未満であり、Iターンして独立・自営就農する者 * 前年の世帯全体の所得が600万円以下 * 農業従事日数が一定（年間150日かつ1,200時間）以上 * 農業次世代人材投資事業（国庫補助事業）の対象者を除く ・跡継ぎ又は新規就農（継業）準備に係る費用（機械装置費、研修費等）を支援 補助額：定額（10／10）上限1,000千円、1回限り					
事業の効果	・Uターン、Iターン者の拡大による農業分野の担い手確保					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,530	10,000	12,530	0	0	0	10,000

(単位：千円)

15	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】 家庭学習通信環境整備補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	教育委員会 学校教育課	予算書事業名	I C T 環境推進事業			
目的	・ 家庭学習に今後必要とされる家庭の通信環境整備を支援 ・ 所得による家庭のICT環境格差・学習環境格差を縮小					
事業内容	・ 家庭にインターネット通信環境がない就学援助対象者（要保護・準要保護）世帯に、家庭の通信環境整備費用の1／2（上限2万円）を補助 ・ 対象者数：令和2年度小中学校在校生及び令和3年度入学予定者世帯 102世帯（推計） ・ 補助対象経費：真庭ひかりネットワークの工事費・通信機器購入費・機器設定費、又はモバイルルータ購入・設定費					
事業の効果	・ 家庭学習に必要な通信環境の整備を促進 ・ 家庭での学習環境が向上					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,040	2,040	0	0	0	2,040

16	事業名	認定こども園施設整備事業		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 子育て支援課	予算書事業名	認定こども園施設整備事業			
目的	・「真庭市子ども・子育て支援施設整備計画」の基本的な方向性である、認定こども園化を推進し、市内のどの施設においても同様に、子どもの預け入れを可能とする環境を作る					
事業内容	・米来幼稚園の幼保連携型認定こども園化に向けた園整備 ・工事内容：ＣＬＴ造による3歳児保育室（定員10名程度）、トイレの増築 園庭の整備 ・開園予定日：令和3年4月1日					
事業の効果	・共働き世帯が増加し、保育を必要としている世帯の保育ニーズの多様化に対応 ・教育を希望する場合も、保育を希望する場合も同じ園での生活が可能 ・保護者の働き方等に応じて、乳幼児期における教育・保育の選択肢が広がる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,924	28,960	31,884	0	28,900	0	60

(単位：千円)

17	事業名	自転車文化発信拠点整備事業 (C L T 建築物整備事業)		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	蒜山⇔晴海プロジェクト推進事業			
目的	・新型コロナウイルス感染症を契機として、健康や環境が旅行スタイルに変化をもたらすと考えられることから、県内有数のサイクリングロードを持つ蒜山にサイクリング文化の発信拠点を整備し、新たな滞在型観光ニーズの掘り起こしにつなげる					
事業内容	・蒜山のサイクリングの中核的拠点として、C L T 建築物を移築する敷地内にサイクリングセンターを整備し、サイクリング文化を発信 ・自転車の貸し出しを行う施設間で、相互乗り捨て制度の導入や統一的なサイクリング案内などの体制を整備					
事業の効果	・サイクリングを通じ低環境負荷なライフスタイルとコロナ収束後の旅行スタイル（個人旅行指向）をこれからの蒜山観光のターゲットである都市圏に発信することで、環境と観光をつなぐ施設として新たな客層を獲得					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,751,579	70,117	1,821,696	35,058	35,000	0	59

18	事業名	農山漁村振興支援事業			区分	新規
					会計名	一般会計
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	農山漁村振興支援事業			
目的	・ 決済機能が未整備のため市外への販売機会を逃している農産物や特産品の販売力を高めるため、ポータルサイトを構築してネット販売を強化 ・ サイトを通じて築いた生産者と消費者のつながりを真庭への観光や宿泊へ結びつけ、農業の新たな価値を創造					
事業内容	・ 農産物や食に関する一元的なポータルサイト（ネット販売）の構築 ・ 消費者やマーケットへアピールするための、農業者自らが情報発信するスキル支援 ・ 市場価格と販売価格の乖離を埋め、適正価格で販売するための農家への値付け支援 ・ 事業実施主体：真庭あぐりネットワーク推進協議会					
事業の効果	・ 農産物等の地域資源を活かした販売力強化と農家所得の向上 ・ 食と観光、宿泊など多様な関係者が一体となった魅力ある観光地域づくりの推進					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,000	5,000	0	0	5,000	0

(単位：千円)

19	事業名	木材活用リノベーション事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 林業・バイオマス産業課	予算書事業名	木材需要拡大事業			
目的	・木材需要が低下する中で、森林環境譲与税を活用し、住宅等のリノベーションをする際の材料費に対し支援を行うことで、真庭産材の積極的な活用を促し、木材需要の拡大を図る					
事業内容	・真庭産材（市内の製材業者で製材した木材）を10万円以上使用し、建物や外構部などのリノベーション工事を行った市内建築業者に対し、補助金を交付 ※外構部（塀、ウッドデッキ等）、別荘、車庫、倉庫は新設も対象 ・対象者：市内に事業所を有する建築業者 ・支給額：材料費の3／4以内、上限50万円					
事業の効果	・造作材や下地材などの需要増による、小規模製材所への受注増 ・木材関連産業の活性化 ・市内建築業者の仕事量の確保					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,400	2,400	0	0	2,400	0

20	事業名	無電柱化推進事業			区分	新規
					会計名	一般会計
所属	建設部 建設課	予算書事業名	無電柱化推進事業			
目的	・ 蒜山⇄晴海プロジェクトによるＣＬＴ建築物周辺の電線類を地中化することで、拠点施設からの眺望（大山・蒜山三座）を向上させ、地域の景観形成を図る					
事業内容	・ 事業主体：電線管理者（中国電力、NTT西日本 等） ・ 事業箇所：全体計画 延長580m [県道大山上福田線 延長300m、市道三木ヶ原線 延長280m] ・ 電柱本数：電力6本、NTT5本 ・ 概算事業費：235,000千円 観光地域振興無電柱化推進事業（国土交通省）を活用して電線管理者に補助 補助金156,700千円（国費1／2 + 市費1／6） ※電線管理者の負担は1／3					
事業の効果	・ 拠点施設及び地域の魅力向上による観光客数の増加					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	156,700	156,700	117,500	0	0	39,200

令和２年度９月補正一般会計債務負担行為説明

(単位：千円)

事項	期間	限度額
余野農村型リゾート施設高仙の里よの及び余野農村型リゾート施設高仙の里よの青木本家指定管理料	令和３年度～ 令和７年度	3,400
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市交流定住センター指定管理料	令和３年度～ 令和７年度	31,225
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市八束老人福祉センター及び真庭市中和デイサービスセンター指定管理料	令和３年度～ 令和６年度	24,244
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市蒜山なごみの温泉津黒高原荘他５施設指定管理料	令和３年度～ 令和７年度	2,760
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市蒜山ヒルズ及び自然牧場公園指定管理料	令和３年度～ 令和５年度	5,700
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

(単位：千円)

事項	期間	限度額
真庭市北房なかつい陣屋及び真庭市北房旧菅野邸指定管理料	令和３年度～ 令和７年度	3,000
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市蒜山快湯館指定管理料（新型コロナ影響分）	令和２年度～ 令和５年度	3,846
【債務負担行為設定の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響があり収支の再算定を行った結果、指定管理料の増額分を設定する必要があるため。		